

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新事業展開地域人材育成支援事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	能力評価課	能力評価課長 伊藤正史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化等に伴う生産拠点の海外移転により、地域産業の衰退や国内の雇用喪失が懸念されることから、企業の新たな事業展開を人材育成の面から支援することにより、地域の活性化・雇用の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地場産業が集積する地域の業界団体等(事業協同組合等)が教育訓練機関と連携し、これまで培ってきた技能・技術を活かし新たな事業展開を図る企業に対し、必要となる技能の付与を行うための教育訓練カリキュラムの開発・教育訓練の実施等の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			100	100	63	
		補正予算						
		繰越し等						
		計			100	100	63	
	執行額			53				
執行率(%)			53					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	教育訓練の講習修了者のうち「講習内容を理解し、今後に活かせる」と回答した者の割合(80%以上)		成果実績	-	-	95.2%	80%	
			達成度	%	-	-	119.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	教育訓練の講習修了者の実人員数(1団体当たり年間30人以上)		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	39.9	-
					-	-	(1団体当たり30人)	(1団体当たり30人)
単位当たりコスト	教育訓練の講習修了者1人当たり16.5万円		算出根拠	53百万円(確定額)÷8団体(委託先団体数)÷39.9人(1団体当たりの教育訓練の講習修了者数)=16.5万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費	100	63	委託先(上限)団体数の見直し(10団体→6団体)による減及びフォローアップ調査等の実施による増				
	計	100	63					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・新たな事業展開を行うためのアイデア・方向が固まっている企業が、従業員の人材育成に問題を抱えている場合の支援事業であり、中小企業等のニーズがあると考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・企業に新事業展開を人材育成の面から支援するものであり、このことは国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・経済社会のグローバル化等により、地域産業の衰退や国内の雇用の喪失が懸念されることから、地域の活性化・雇用の確保を図る目的で実施するところであり、優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・厚生労働省職業能力開発局内に、企画書評価委員会(外部有識者3名を含む5名)を設置し、提出された企画書等の内容を評価する等適正に支出先を選定している。ただし、契約件数が予定を下回ったため、周知方法等更なる工夫は必要である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・教育訓練カリキュラムの開発、教育訓練の実施に必要な支出に限定しており、単位当たりのコストは、妥当であると考ええる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途は教育訓練カリキュラムの開発、教育訓練の実施に必要なものであり、事業目的に必要なものとして限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	・委託先選定の際、企画競争で選定を行ったが、契約件数が予定を下回ったため、又予算額と実際の契約額との間に差額が生じたため、不用率が大きくなっている。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	・成果物の活用状況については、25年度末までに報告させることとしている。ただし、アンケート結果によると、講習修了者のうち「今後に活かせる」とした者の割合は8割以上であった。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了時に提出される事業の実施結果報告及び精算報告により、支出内容及び事業の実施状況を把握している。 ・受託事業者に対して、開発した教育訓練カリキュラムの活用状況、新事業展開の状況等を平成25年度末までに報告させることとしている。 ・本件事業においては教育訓練の講習修了者の実人員数を活動指標として設定しているところ、24年度は当初見込み以上の実績となっており、事業の目的に資するものと判断できる。 				
外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容 の 改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	24年度の事業実施団体数(8団体)及び執行率を勘案し、26年度の委託先(上限)団体数を縮減(6団体)する《縮減額:40百万円》とともに、新たに事業実施後のフォローアップ調査等により事例集を取りまとめ、事業成果の広報・普及を図る《フォローアップ調査費等:3百万円》。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 24-0034

新事業展開地域人材育成支援事業の資金の流れ(平成24年度)

厚生労働省

53百万円

地場産業が集積する地域の事業協同組合などの事業主団体が、構成員である中小企業等の人材育成を支援するため、教育訓練機関と連携して、教育訓練カリキュラムの開発や教育訓練の実施を行う事業。国は公募・選定・委託を行う。



【企画競争・委託】

A. 社団法人等(8団体)

53百万円

新事業展開の具体的なアイデアや方向性は固まっているが、各企業の従業員に新たな技能を習得させることなど、人材育成に課題を抱えている(人材育成方法が分からない、資金・教育訓練場所がない)中小企業等の支援を実施。
具体的には、教育訓練カリキュラムの開発、教育訓練の実施を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 長野経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委員等手当謝金、委員等旅費、教材費等	8			
人件費	事務実施機関職員の人件費	1			
その他	消費税	0			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 長野経済研究所	長野県独自の資格認定制度の「信州匠の時計修理士(3級~1級)」に技能レベルの高い特級を新たに設け、当該特級の時計修理士が日差±2~5秒の機械式時計の組立・調整を行う。本事業で習得した技能を活かし、地域の時計修理士が組み立てる高精度な時計を製品化することで、時計産業に加え、長野県全体の活性化につなげていく。	10	随意契約 (企画競争)	
2	社団法人 北海道機械工業会	食品機械、食品加工施設の開発、製造、施工をしていくための各種ステンレス材の高品質な溶接技術(レーザ溶接技術など)を確立し、業界団体全体の技術力向上に努めるとともに、レーザ溶接技術により、新たな溶接加工の市場開拓を図る。	9	随意契約 (企画競争)	
3	社団法人 三重県観光連盟	平成25年の伊勢神宮の神宮式年遷宮の好機を活かして、観光業の中核を担う宿泊事業者、旅行者、飲食業者、小売業者等が三重県又は地域ならではのオリジナリティーの高い、オンリーワンの新たな商品・メニュー開発、旅行プラン開発、サービス展開を行う。	8	随意契約 (企画競争)	
4	日新協同組合	劣悪環境下(高温、高湿、粉塵等)や製品劣化が見込まれる屋外、塩害地域等での空調・冷熱システムの長期安定的な作動、メンテナンスフリーを実現するため、部品供給者として、摩擦を低減させる表面加工等の高精度加工技術や、高品質な部材を安定供給するための品質管理技法のレベルアップを図る。	7	随意契約 (企画競争)	
5	熊本県塗装防水仕上業協同組合	環境対応型塗料(高日射反射率塗料)に関し、専門的な知識と技能レベルの向上を図り、施工実務能力を備えた営業活動も可能な人材を育成し、環境対応型塗料の市場開拓を図る。	6	随意契約 (企画競争)	
6	下諏訪商工会議所	組込み技術者の養成やマーケティング能力、製品企画力、開発力、営業力に秀でた人材の養成を行い、これまで培ってきた技術・技能との融合化により、下諏訪ブランドの製品開発、自社製品開発、ユニット・モジュール開発ができる企業人材育成を図り新事業創造及び市場競争力向上を図る。	5	随意契約 (企画競争)	
7	静岡家具工業団地協同組合	住宅関連業界で特に注目される「環境・健康・安全性」に対応した新たな素材活用や設計・加工技術による高付加価値製品の開発を行う。	5	随意契約 (企画競争)	
8	奈良県中小企業団体中央会	靴下の奈良ブランドの確立と海外展開を図るため、現在、外注に頼っているデザインと靴下編み機やコンピュータの操作を一本化した靴下製造の技術を有する人材育成を行い、高品質製品を製造する。(初級編)	2	随意契約 (企画競争)	
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					